

## 議 事 概 要

【第11回北陸地域連携プラットフォーム 平成28年6月14日(火)】

### 【メンバー】

私から質問というよりも意見なのですが、我々も今、総務省さんと一緒に地域の企業のクラウド化ということを進めておりますが、その中で思っていることは、今日、御説明いただいたAIやIoTというのは、言葉には書いていませんが、当たり前のようにクラウドというのが大前提ですが、地域としてはクラウドということ自体もまだまだ受け入れられていない状況にあります。

その中で我々が思うのは、人材育成や小学校、中学校の話もしていたのですが、やはり一番思うのは、経営層のITスキル。それと、トップマネジメントのリスクをコントロールするという、そういう力が日本は欧米に比べてどうかというと、やはりまだまだ劣っているのではないかとこのころで、なおかつ、ジョブディスクリプションの話もありましたが、仕事のやり方を変えないと、IoTやAIの流れについていけないのではないかと。プログラミングも大事なのですが、やはり要件定義のあり方や、あるいはシステムのパートナーと訴訟を起こすなど、そんなことをやっている場合ではなくて、お互いどうやったら、例えば開発で交われるのか、色々なスピード感を持ったものをどうやってお互い壁を乗り越えてやっていけるかということも考えていかないと、欧米にはとてもついていけないというのが我々の認識です。

今、総務省さんともやっておりますが、もう既にリーダーシップをとっていただいておりますが、ぜひともそういう大所高所から、トップマネジメントや日本全体の社会の、あるいはマスコミの皆さんも含めて、リスクをコントロールして取って、失敗した場合にもあまりに激しいバッシングを受けないような土壌づくり、チャレンジする土壌づくりを行っていくというのがものすごく大事なかなと思います。それと、総務省さんと経済産業省さんが住み分けではなく、御協力いただきながら、進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

### 【メンバー】

先ほど今里さんからお話ありがとうございましたけれども、IoTやそういったものについては、経営のトップはすぐ横を見るというお話ですが、私の場合は、横どころか上を向いて、どうすれば良いのかなと考え込んでしまう。今日のお話もそういうところなのですが、1つ非常に気になったのは、小ロット、多品種というのは、中小零細企業の非常に強みのあるところであった。それが大手の大企業も取引企業に入ってくるということは、本当に想像に難くないようですが、そのことを小さい組織の中ということと、それよりもっと、地域が一体どのように変わってくるのかというのが気になるころでして、その辺について、今日は時間に制約がありますのでなかなかお話しただけなかつたと思いますが、そういう部分について、もう少しお話しただければと思います。

### 【メンバー】

私、実は大学時代、産業連関表を専攻していきまして、産業分類というのをどう分けるかというのが非常に難しいところであって、今のお話にしても、GEがソフトウェアカンパニーになっていくという中で、その企業をどうみるかとか考えると、なかなか産業分類というのはどうみれば良いのかということ、単なるインプット、アウトプットではなくて、それぞれの質をどうやって高めていきながら、全体としての、いわゆる乗数効果とか、どうやって波及効果を高めていくかということなどを色々聞かせていただきました。

そういう中で、企業の見方も、銀行としても、今までとは全く違った見方を必ず取り入れていかなければいけないということと、もう1つは、非常に印象に残ったのは、全員合意ではなく先取りして進めということについては、やはり肝に銘じてやっていかなければいけないなと思いました。

### 【メンバー】

今日のお話は、すごく最先端とか、日本が直面する危機的な状況を踏まえたお話として、正直、私、一金融機関、もしくは北陸という地方に暮らす者にとっては、まだまだ実感に乏しい状況の中で、孤軍奮闘される先端の皆さんのそういった話を聞かせていただきました。

その中で、非常に自分に引き直して象徴的だなと思いましたのは、プラットフォームとしては、今までバーチャルデータのプラットフォームで先行された状況を、何とかリアルデータのプラットフォーム化を進めることで、日本はまだ挽回する余地があると。

我々地域なり地方の、特に我々金融機関の立場でフレーズを解釈し直しますと、やはり先行するそういった企業さんには、なかなか追いつくことはできませんけれども、まだまだリアルな実業、事業ベースで、我々地域、地方の今まで果たせなくて、やっていかなくてはいけないような内容のものが、たくさん残されていると思います。そこにまだ地域金融機関としての果たすべき役割、確かにIoT、AI、先進的な技術等の導入など、そういったものも、もちろん我々の課題ではありますけれども、私が一番今日印象に残りました言葉は夜討ち朝駆けです。

我々は、どぶ板で、地域に根差した活動をまだまだこれからすることによって、実際、日本全体としては、そういう先進的な方法を志向される中であっても、地域としてはまだまだそこに至らないような皆さん方と一緒に頑張っていかなくてはいけないということを改めて今日は実感させていただきました。どうもありがとうございました。

### 【メンバー】

こうした時代の流れ、あるいは国際化の流れの中で、あらゆる産業にとって全てが不可欠なものであり、また、やるべき課題、避けては通れない課題ということを理解させていただきました。

一方、御説明のとおり、現在ではまだ想定できないこと、あるいはあまりにも急激な変化であるだけに予見できないこと、そうしたものが数多くあるものと思いますので、是非これらを睨みながら、諸施策を進めていただきたいと思います。

そして、これらについては、民間の努力はもちろん必要ですが、官における規制改革あるいは行政手続の簡素化への対応についても、各方面の意見をくみ取りながら素早く進めていただきたいと思います。

また、110ページにて御説明のとおり、大企業はともかく、中小企業の皆さんについては、こうした急激な動きについていけるのかという懸念があると思います。会社規模の大小だけではなく、会社の業種や種類、例えばB to Bの会社や、あるいは北陸には多い伝統産業など様々な会社が全て一様についていくことができるのかどうか。最終的には雇用を守るといようなことも十分考えながら、皆様方への理解活動を是非お願いしたいと思えます。

何よりも必要なのは、私も含めてなのですが、正しい現状認識、現状分析と、やはり強靱な意識改革であるのではないかと改めて認識した次第です。

### 【メンバー】

先々週頃の新聞に、日本の国際競争力が1つ上がって61か国中の26位になったというのがありまして、本当に情けない話なのですが、その中で、経営者の競争力と国際感覚、これが61位、そして書いてあったのは、経営者のICTに関する知見の高さ、これが収益力の高さと相関関係があると、こういうような書き方がしてございました。

今、まさに経営者として、知見の低さに恐れ入っているところでございます。第4次産業革命といいますと、私どもはドイツのインダストリー4.0というものにすぐに結び付いてしまいますが、まとめていただいた第4次産業革命は、日本はこうあるべきだということなんでしょうか。

もう1つは、ドイツの例と第4次産業革命というのは、色々やっていらっしゃるその内容と、何かかなり変わるところがあるのでしょうか。

御説明の中で一番良かったのは、日本の少子高齢化がプラスに働く可能性があるということが良いなと思えました。今ほどありましたように、規制改革というのは、日本は本当に遅い中で、違う方法というお話がありましたので、それに大いに期待させていただきたいと思っております。

### 【講師】

確かに、今のお話にもありましたし、冒頭からも幾つかありましたクラウド、経営者のITスキルというところは、これは非常に難しい議論です。審議会の中でも実は議論になりました。経営者のITスキルをどうするのかと。ヤフーのチーフストラテジーオフィサーとずっと議論させていただいて、ポイントは、御自身でITスキルを最先端まで伸ばすのは、もう40を超えたら難しいと。しかし、そういうことを認識して、若手でそういう能力がある人を育て、そういう人が持ってきたものは、自分はわからないけれども、しっかり任せてやらせてあげる環境をつくれるかどうかが大変だと仰っていました。

良いことではあるのですが、経営者の方が非常に拘られる、これは大事なことだと思います。でも、これもやはり自分で理解しようとされます。そうすると、理解できるはずのないことを一生懸命理解しようとして、部下が持ってきたものを詰めるわけです。そうす

ると、その間に、本当は良いアイデアだったものが、自分が理解できるものになるころには角もとれて本当の戦略ではなくなってしまうと、これをやってはいけないのだと、ヤフーの方は仰っていました。

これは、確かに示唆に富むなと思っていて、そういう意味では、経営者のICTの理解力を高めるといのは非常に大事だと思います。ただ、その理解力ということの意味も含めて、きちっと共有していくことが大事だと私は非常に思っているところです。

また、中小企業や地域がどう変わっていくのかというお話がございました。これもまた非常に難しい問題です。インダストリー4.0の議論なども、ドイツへ行って実際に視察をしてまいりました。実際に現地に行ってみると、こちらからの評判は聞こえていますけれども、考え方も動きも止まっている。なぜ止まっているのかというと、結局、最初、シーメンスだSAPだという大企業主導で動き出して、非常に大きなモメンタムになって、グローバルにも今はなっている。

しかし、動き出してみると、結局ドイツも地方分権の国ですので、州ごとに中小企業がたくさんありますが、そういう方々が、結局これはシーメンスが儲かるだけじゃないかと。俺らがついていったって、じきに死んじまうじゃないかと。色々な政治的な課題、状況も含めて、なかなか難しい状況になっているということをお聞きしました。

やはり我々が、先ほど御説明したような、中小企業の現場に人を派遣するであるとか、あるいは使いやすいものを最初からつくっていくということは、若干、我々は後発部隊にはなったのですが、だからこそ、最初からどうやって中小企業の方々も、この中に入ってもらえるシステムにするかということをもう一度考えられるタイミングなのだと思います。ですので、先ほど申し上げた実証事業の中でも、必ず大企業と中小企業で組んでくださいといったことを実際にやっというと思っています。冒頭申し上げたように、今の中小企業が今のまま残るのは難しいと思いますが、その中でどのような役割を果たせるか、それを、実例を持って示しながら一緒にやっということが不可欠だと思っていますので、そのあたりの実例を出していきたいなと思っています。

産業分類の話は、私自身も実は試算をやりまして、かなり大変でした。なかなか思うような数字にはなっていない部分もありますが、やはりポイントは、産業構造が変わっていく中で、どこがこれから付加価値を、乗数効果を出していくのかということでした。若干テクニカルな部分を合わせて申し上げますと、年間の産業連関分析は、アクティビティベースの産業連関分析になっています。これはどういうことかと申し上げますと、トヨタを単に自動車製造業に置くのではなく、アンケートに正しく答えられていれば、トヨタのIT部門は情報サービス分野に付加価値を計上します。トヨタの工場部分は製造業に分類しますという形に、1つの企業の中でも、製造や金融、情報など、様々な分野を持っているものは、産業連関分析の中で全部分割をして分析をしています。

これは、実はグローバルに比較することができるので、グローバルに比較をした産業連関分析があります。これを見ると、最近生産性が伸びていっているところのポイントは、確かに最終的に伸びるポイントは製造業、フロントなのですが、情報サービス分野や事業所サービスと言われるようなバックオフィスを含めた部分で、効率化をして価値を出せているかどうか。先ほどお話があったのは、ICTを使えているかどうか最近の企業成績

と連関しているということですが、まさにそのとおりで、その部分にどれだけ新たな生産性の向上を出せたかが、最終的に回り回ってアウトプットのところでつながっているというのが、グローバルな産業連関分析を見たときに非常に大きなポイントだろうと思っています。

プラットフォームのお話、特にリアルデータのところは、我々も取らなければいけないと思っています。ここを取り逃すと、なかなかもうチャンスはないと思っていますので、ここの分野で具体的な事業を出しながらやっていくというのが非常に大事だと思っています。ただ、ここのところが、決して日本だけが有利にいくわけではなくて、まさにアメリカ、先ほどのIBMのワトソンの例や、グーグルロボットの買収の話もありますが、まさにここが主戦場だと思ってみんな取りにきていますので、こういうところで負けないように、タグを組みながらやっていくのが大事だと思っています。

そういう意味では、中間整理、成長戦略もまとまりました。今後、これからどのように進めていくかということですが、この成長戦略の中で、第4次産業革命を推進していくためにも、新たな会議体を官邸に設けるということが成長戦略の中で決まっております。仮称「第4次産業革命官民会議」という名前と呼んでいますけれども、総理にヘッドで入っていただいて議論することになっています。

おそらく参議院議員選挙後、そう間を置かずに立ち上げることになると思いますが、その中で1つのメインのアジェンダになるだろうと思って我々が準備しているのは、こういうリアルなプラットフォームを取っていく上で、どの分野を日本は優先的に取るのだというのをもう少し戦略的に絞りたいところです。

要は、ここに事例として十いくつ、先ほど具体的に、例えばこの分野も来ていますということをお説明させていただきましたけれども、その分野全てに政策資源をあまねく投入して、グローバルに全部勝つというのは事実上困難です。やはり、ここだけは取らなければいけないところを、多少フリクションもあると思いますが、少し官邸や関係省庁と議論させていただきながら選んで、そこはとにかく取るということをやっていく必要があると思っております。それは夏以降、まさに総理のイニシアチブをいただきながらやっていきたいと思っております。そういう中で、具体的にリアルデータを取っていききたいと思っています。

規制改革や行政手続というところに関しても、御指摘いただいたとおり、非常に大事だと思っています。先ほどの資料の中で最後のところに例として、経済産業省、特許庁の例を見ていただきましたけれども、特許の事務なんかも、今、AIなどを使って簡素化できるところがたくさんあると思っております。そういうところを全部サーベイしながら、自動化できるものは、どんどんしていくというようなこともやりたいと思っています。

あともう1つ、先ほど実は御紹介できなかったのですが、新たな規制改革を進めていく上で、行政コストの低減というのを大きなアジェンダに載せようと思っています。行政コスト低減も、実はこれまで色々な場面で議論されておりました。例えば事業者の方がビジネスをしようとしたときに、規制が1つなくなる。これは非常に大きな手続の簡素化です。規制はそのままなのですが、200ページ必要だった書類が1枚でできる、ここはもう、行政手続の簡素化です。あるいは今まで審査に半年かかっていたものを1週間でやってくれる

と。これは、事業所の方からみれば、どれも効果は一緒なのですが、政府の中でいくと、最初は規制改革会議、2つ目は、例えば電子化をしたとすると、IT法規、3つ目は、行政効率化なので行政改革推進本部ですね。大臣も違えばホームも違う。要は、同じ効果をもたらすものが、違うトップの下で違う形で議論されている。やはり、これ自身はうまくまとめられないかなという議論をしまして、これはまた、やはり総理のイニシアチブを頂戴いたしまして、こういう3つの会議でも連携をしながら、トータルで行政コストを何割下げると、方法は問わないと。規制をなくする、IT化する、手続を1週間で終わらせるというような、少しユーザーオリエンテッドで行政コストを減らせないかというようなことも、これからやっていきたいなと思っています。

これらの議論に関しても、我々もこれからそういった戦略や、どういう分野を選んでいくかというときに、なかなか難しい議論だなと思っています。要は、今日御説明したような世界というのは、どちらかというラジカルにIoTをとにかく使って世界のグローバルの中で勝っていくのだと、こういったことが今日の論旨なのですけれども、こういう議論をして、我が省の中でも議論をしていると、一方で、そうは言っても日本らしさや、どこで日本の強みを活かすのかと。全部一緒になってしまうと。みんなでIoTを使って効率化してグローバルと同じ情報を持ってやると、どこでやっても一緒だと。別にどこか熱帯雨林の山奥でも日本でやっても一緒となったときに、日本はどこに向かって行くのか。日本らしさとか日本の強みはどこで出すのかと。これは、やっぱり一周回ってまた元に戻っていくのだと思います。

そういうときに、例えば日本の伝統や、あるいはデザインといったものも含めて、日本としての付加価値をもうワンセンテンス付け加える議論をこれからまた我々も最終報告に向けてしていかなくてはいけないなと思っています。まずそこからスタートしてしまうと、それをどう守るかから始まってしまうので、一旦、グローバルな流れの中で、こっちにどう進んでいくかという議論をしながらも、やはり一周回って元に戻ってくるのだと思います。戻ってきた議論をきちんとしていくことが必要だなと思っています。

インダストリー4.0との関係ですけれども、特にドイツのインダストリー4.0は、あくまで製造業を中心とした議論だと思っています。それで、この第4次産業革命という議論自身は、製造業部分についてはインダストリー4.0とかなり重なる部分がありますけれども、他分野も含めて大きく社会変革がなされていくという意味での、少し包括的な広い概念だと思っています。

今年のダボス会議、ワールドエコノミックフォーラムにおいても、「The Fourth Industrial Revolution」というのがアジェンダに載っておりまして、グローバルな経営者の中で議論をするアジェンダに掲げられております。そういう意味では、グローバルにも第4次産業革命をどうやっていくのかという議論になりつつあります。ただ、ドイツは、そうは言っても自分たちは製造業から出発しているのだと。製造業だからインダストリー4.0になったという形で進んでいます。

一方で、アメリカは、むしろ製造業というよりも、やはり様々なサービス分野、例えばロボティクスとか、あるいはIoTも含めて、エネルギーや金融など様々な産業分野でこれをどう応用していくかということが大きく進んでいると思っています。グローバルなポ

ジショニングの話で申し上げると、最初の6ページ目に、グローバルな位置付け、戦略という話がありましたが、大きな戦略の方向性として、アメリカとドイツのような国がどう違って見えているかということである。これからは、いずれにしろ現場とどうつながっていくかというのがポイントだと思っております。アメリカは、インターネットをはじめとしてネットに非常に強みがあるということだと思っておりますので、ネット側からどうリアルを取りに行くかというのがアメリカ側の戦略だと思っております。したがって、グーグルがロボットなどを買収するという動きになっているのだと思います。

ドイツのインダストリー4.0というのは、元々製造現場で強みがありますので、そこからどうグローバルにネットワークをつなげていくかという戦略だと思っております。日本がドイツとMOUを結んだのも、まさにこういう意味でいうと、ドイツの方が親和性があるのではないかとと思っております。そういう戦略をとっていければと思っております。

### 【メンバー】

長らく情報サービスに従事しておりますので、その観点から私の意見を2つ申し述べさせていただきます。

今日、今里様からお話があったとおりでございまして、基本的な認識について、これに異論を唱えるものではありません。その上で2つ申し上げたいのですが、1つは、産業革命が起きたときに、機械の打ち壊し運動、ラッドライト運動というのがありました。したがって、雇用や様々なものに本質的な影響を及ぼすことについては、社会のコンセンサスをどう得ていくかというのが非常に重要だと思います。例えば、今日御案内のあったタクシの配車サービスや民泊の問題も、既存の業界はおそらく猛反発しているわけで、そういう大きな、あるいは小さな社会課題について、どのような裁定を働かしていくかというのは、今の日本は非常に動きにくい社会になっております。これが非常に大きな課題かと思っております。

もう1つは、ビッグデータについては、アメリカとの比較でいうと、私は割と悲観的です。といいますのは、アメリカという国は歴史が浅いせいか、データを非常に重要視する、スタティスティックス、統計の国。例えばアメリカ大リーグを見ていただきたい。大リーグから日本の野球が来ておりますが、スポーツ新聞を開いていただくと、打率だとか防御率だとか、様々なデータが載っていますが、向こうのホームページを見ると、その3倍ぐらいの様々な統計データを取っています。したがって、アメリカという国の特徴だと思いますが、様々なデータをたくさん取って、そしてその統計的なものから理解を得るという国民的なコンセンサスがあると思っております。

ところが日本は、申し訳ありませんが、官公庁をはじめ、どちらかというとデータは隠す方向で、正しいデータは少ない。これは民間企業も同じです。ですから、このビッグデータについては、私は、残念ながらアメリカとの比較で、やや悲観的なものを見方をしています。

私の持っている結論は、日本はキャッチアップが得意ですので、そういう意味では、様々な課題から言うと、今里様から御説明があったように、世界の最先端に行くというのはなかなか社会構造上、難しいと思っておりますが、ただ、キャッチアップしていく能力、ポテンシ

ャルはものすごくありますので、もう少し社会自体が変わってくるまで、アメリカ、ドイツの動きを十分キャッチアップして進めていけば、まだまだ日本のものづくりはじめ、様々な力を活かせるチャンスはあるのではないかと考えています。

### 【メンバー】

第1次産業革命、第2次産業革命、第3次産業革命があって、今、第4次があるとするならば、それぞれの産業革命を経て、要は、社会が生み出している付加価値というのは拡大されてきているだろうと思います。これは日本だけではなくて、世界でそういうことが起きてきたと思いますが、今、我が国が目指す第4次産業革命の方向性で、例えば2030年ですが、ここで生み出される付加価値というのは、こういった一連のメガテクノロジーが生み出す世界的な付加価値の中で、それなりの位置を占めていくのかどうかだと思います。そうでないと、キャッチアップしているということにならないと思うので、そこがどういう位置にあるのかというのを、なかなか予測は難しい問題だと思いますが、それを押さえておいていただきたいなと思います。

その次に、付加価値が日本でも拡大をしていったとといったときに、この配分をどうしていくかという問題がやはりあると思います。先日、寺島実郎さんのお話を聞いて、実は、日本はここ10年間ぐらいで上場企業の経常利益は上がったけれども、一般の勤労家庭の可処分所得は2割近く下がっているという話がありました。これは明らかに労働分配率が下がっていったということだと思います。そういう社会をつくっていくのが本当に良いのかどうか。日本はまだまだ世界から比べれば格差はないと言われていたけれども、本当にその社会が良いのだろうかという問題。あるいは地方と中央との関係でいうと、例えば下請から元請に対する移転価格の問題、これも配分の問題になってくるかと思いますが、そういったことを今のまま、あるいは全くルールなしでこれから対応してしまうと、どういうことが起きるかという、過去に金融工学がどんどん進んでいって、強欲さは変わらないけれど、強欲さを表現する方法だけが変わったというグリーンスパンの言葉がありますけれども、こういう状況が生まれてしまって、もっともっと格差が拡大してしまう。そうすると、本当に社会のためになってきたのかどうかという問題に私はなってしまうという気がします。そういう意味で、成長へのエネルギーを阻害しない形で、どうやって配分のルールづくりをしていくべきなのかということが、私は重要な気がしています。

### 【メンバー】

今ほど聞いて、40代を過ぎるところか私のような年齢の者にとっては、何を聞いているのかしらといった状態ですが、若い人が今、一生懸命、チームをつくって取り組んでいますので、やはり任せるといった感覚なのですが、中小企業、それも富山という地方で、私どもの会社は黒子のようなもので、ものはつくっていない、持っていないですが、そういうところでもありがたいことに、若い人は面白いと言って、最近はずごく若い人が頑張っているし、女性が本当に活躍してくれている現場になってきています。それは私にとって嬉しく、これがこれからの若い人たちで、中小企業であっても頑張れるという、何かそういうことになればと思います。



あまり口出しをしないで見ている私が、このような膨大なI o Tの理解を、やはり今さらそれを頑張るといふのはやめて、こういう大切なことを聞かせていただき、今、雇用問題で人手不足だというときに、私がお社で言っているのは、あまりにも情報が膨大にあり過ぎるので、逆にコミュニケーションが全然取れない社会になっていくのが怖く、人と人が目と目を合わせて会話をするという、そういう大事なことを忘れていふような日本になつたら怖いなど。それこそものづくり、本当の手作業、そういうものが大事にもかかわらず、人前でしなければ理解してもらえないのでは逆に変だといふ思いがあつて、そういうところでも官公庁の人たちに理解をしていただいいて、手前味噌かもしれないけれども、製造現場、まず現場がわからないと何も進まない気がしているんで、そこを御理解いただければ幸いだと思ひました。

#### 【メンバー】

2つ意見を言わせていただきます。学校教育に2020年にプログラミングが義務化されると、これは、私、とても遅いように思ひます。もっと早くやれないものかなど。国として2020年と決められたのであれば、ある程度緩和して、プログラミングに興味のある先生が生徒に教えられるようなことも考えていただけたらと思ひます。

もう1つは、先ほど6ページにありましたが、アメリカのクラウドサービスの範囲拡大ですけれども、今後、クラウド型はどんどん増えていくと思ひます。これは、ほとんど海外からのシステムが現状ではないかと思ひています。日本では、大きなサーバーの確立、それからネットの回線の問題もあるのではないかと私は想像してありますが、どんどん海外にビッグデータが、先ほどもお話がありましたけれども、アメリカに大きなデータが集まっている。日本のデータもたくさんあると思ひます。それを何とか日本の財産として、全ての産業で活用できるような、日本としての構築が必要ではないかと私は感じております。

#### 【メンバー】

個人的にはICTが苦手で、そういうことは主に若い人に任せています。ICTの活用には一般的に世代間格差があり、同じようなことが中央と地方の関係にも言えるのではないのでしょうか。

国が最先端の取組を進める一方、地方はあまり背伸びをせず、国の動きを見極めながら地方に合ったものをうまく取り入れていくことを考えた方がよいのではないかと思ひます。地方が背伸びをして無理をすると、大きな痛手を被ることもあるのではないかと考えるからです。

世界が一瞬でつながる今、世界の流れをつかむのは、地方にいても中央にいてもほぼ同じようにできますが、そうしたことに不用意に流されてしまつては元も子もないと思ひます。先ほど言われたように、日本の伝統とか、最先端技術を活かすにしても、価値観や理念を置き去りにしてしまつては、取り返しのつかないことになりかねません。一定のライフスタイルなど、生活の価値観を大事にしつつ、地方から新しいものを発信していければ素晴らしいと思ひます。

## 【メンバー】

第4次産業革命、これを私なりに位置付けますと、この革命がこれからの未来社会にどうしても必要なのかという視点と、地域社会、これを結び付けて考える必要があると思います。旧来型の仕事やビジネスをしっかりとこなし、そこで疲弊し目詰まりしてきたものをどう変えていくかは、やはり地域社会の視点がまず必要であろうという感じがします。

そういう意味では、頂上戦略より裾野の戦略です。そこからのボトムアップを地道に考えていかなければいけない。タイムラグと価値観の違いが少しあるのではないかという感じがします。

先ほど、安倍戦略、官邸主導と言われましたが、急ぐのも理解できますが、3年間で安倍政権ができなかったことは3本の矢のうちの最後の成長戦略だった。それを3年以上遅れて、今やっと形にするためにこの第4次産業革命という位置付けがあるのではないかと思います。安倍政権の成果が広く行き渡る「トリクルダウン」が失敗した。この反省に立って、裾野戦略というものを考えていただきたいということです。「一億総活躍社会」の実現に焦っている感もありますが、焦らないこともあって良いのではないかなという気がしています。

「リアル」と「バーチャル」と2つの言葉が出てきましたけれども、やはり（第4次産業革命は）バーチャルの世界がかなり強い。でも、我々はあまりにリアルな世界の中に浸り過ぎている。そこをどのように意識改革していくか、技術革新がどのように関わっていくかということも考えていく必要があります。

資料の最後（118ページ）に産業革命の課題、基本的な方向性というのがあります。説明の中に書かれているのは、メリットが分からず、国民的理解が進んでいない。そのため社会実証や対話等を通じて必要性やメリットを具体的かつ直接的に社会に訴えていくことが重要としています、社会への浸透は時間がかかる。これをどのように進めていくか。3年ならば3年でどう実を上げていくか、実現に向け非常に大事な課題ではないかと思います。

## 【メンバー】

アベノミクスの成長戦略でこの部分というのは、確かに今里さんが仰ったとおり、リアルなプラットフォームをいかに構築していけるか、それも、日本の強みが活かせるものをどう選別して、そこに予算を集中してやっていけるか、ここにかかっていると思います。ネットの世界であるように、プラットフォームを握った者が総取りをしていくような経済ですから、リアルなプラットフォームでは、まだ日本の活躍の余地があるということで、そこで勝っていくということ、これは死活的に重要だと思います。

日本はキャッチアップが得意だという話がありましたが、確かにそれはそうなのですが、相手のプラットフォームの手の上で踊っていても利益は限られてしまう。やはり本当のリアルなプラットフォームで、日本がスタンダードを取る、世界標準を幾つ取れるかで、アベノミクスの成長戦略が成功していくかどうか、ここが本当にポイントになっていくだろうと思います。

私どもマスコミからすると、そういう重要性というのはわかっておりますが、それを伝

えていく、国民的なコンセンサスにしていくという役割というのは、私どもは従来から役割を担っていると自分たちでも思いますが、非常に複雑でわかりにくく、うまく伝えることの難しさ、これを本当に感じていまして、例えば新聞記事で一番長い記事でも、せいぜい120行ぐらいです。その文字数でこの内容を理解してもらうためのものを書くというのは非常に難しいことだと、改めて思っておりました。

先ほどもありましたが、国民的理解を深めていくために、僕たちはどんなことができるのか、僕ら自身も勉強しなければならぬし、それをどう伝えていくか、この部分を本当にもっと一生懸命考えないと、伝わらないなということを今、実感しています。

#### 【講師】

1つだけ、社会的重要性というお話が出て、非常にこれは大事なことだと思っています。タクシーなどは実際に名古屋で実証しておりますが、地域の方に使っていただき、その有用性を理解していただいて進めていくということが大事だと思っています。

この分野は、まさに、先ほどお話がありました、ウィナー・テイク・オールが非常に強く、先にゲームをつくってしまった者がどんどん大きくなって高くなっていく。後から行く者がなかなか追いつきにくいという性格があると思っていますので、そういう意味でも、日本がどうやってその中で勝っていけるかというのを併せて考えていかないと難しいのかなと思っています。

#### 【座長】

本日の「第4次産業革命をリードする日本の戦略」、大変刺激的なお話をありがとうございました。また、委員の皆さんには大変示唆に富むお話で、各々が自分の周りの現実をよくお考えになったと思います。

1つ、我々が共通に理解したのは、国民的理解を得ることが非常に大事であるということと、もう1つは、地域とどのような関係で、ビッグデータ、IoTを理解していくかということが非常に重要だと感じました。個人的には、先ほども委員の方からの御意見にあったように、どういう社会になるのだということが全く書かれていなくて心配です。

私は、それによって日本人の長時間労働が解消されて、1日4時間と言いませんがせめて6時間労働になり、そしてその中で、より一層人間らしい、何のために生まれてきたのか、人間が人間らしく生きる、そういう社会を目指しているのだと、こういう強いメッセージを出していただければ、大変嬉しく思います。

個別のことで私がすぐにやっていただきたいのは、今日の今里課長補佐のお話にありましたが、草取りロボットを早く実用化していただきたい。家庭菜園は認知症の予防に有効だと思いますが、ただ、皆さんが仰るのは、草取りが大変だと。だから、是非とも一日も早く草取りロボットが実用化されると、高齢者が生き生きとした社会になることは間違いないので、よろしくお願ひしたいと思います。